

【諮問事項】

子ども・子育て支援納付金分について

子ども・子育て支援金制度について

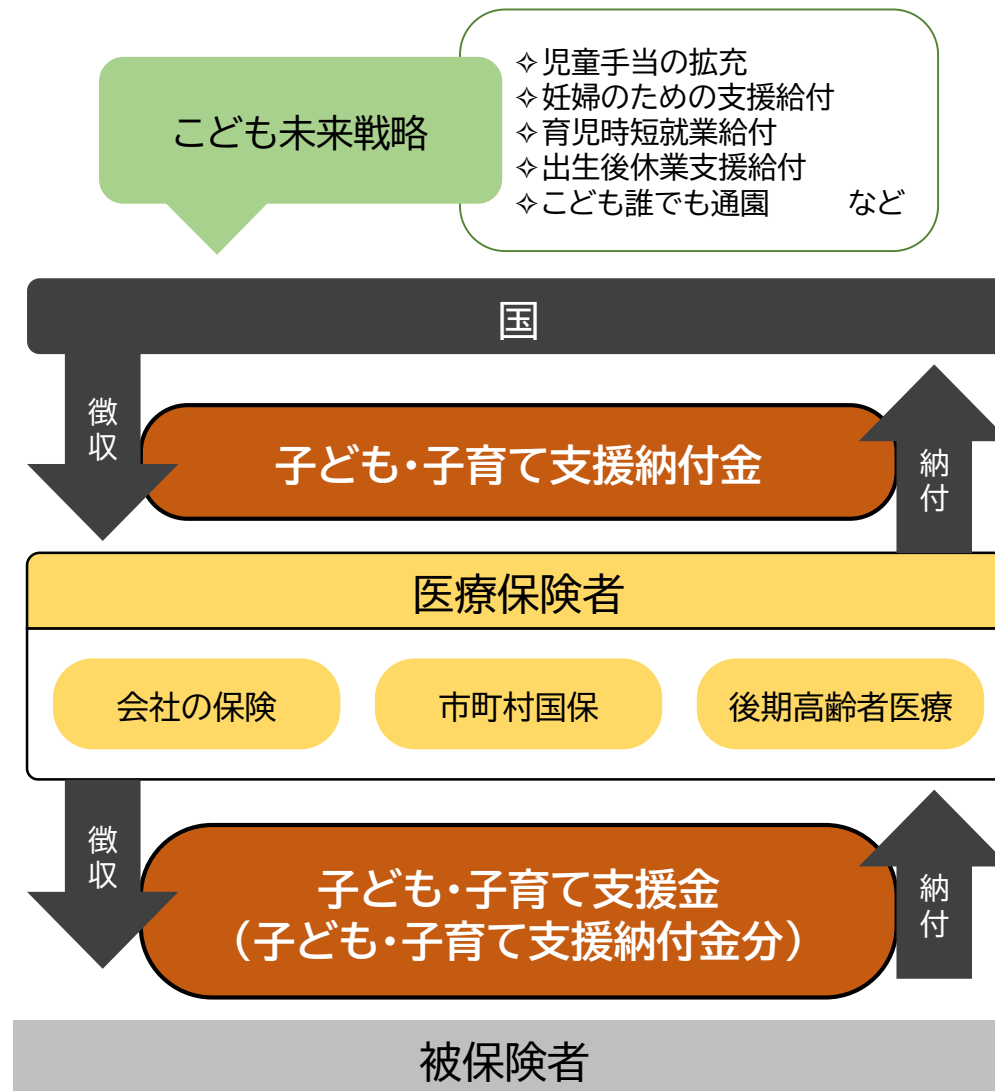
少子化対策の抜本的強化に当たり、全世代がこども・子育て世帯を支える仕組みとして、「子ども・子育て支援金制度」が令和8年4月1日に創設される。

【背景】

- 令和5年に閣議決定した「こども未来戦略」に盛り込まれた施策を実行するため、子ども・子育て支援金制度の創設を含む法律を令和6年に公布。

【子ども・子育て支援金制度の概要】

- 医療保険者は、「子ども・子育て支援金(子ども・子育て支援納付金分)」を被保険者から徴収し、国に納付する。
- 国に納付する金額は、国が見込む必要額に対し、令和10年度までに段階的に導入される。



子ども・子育て支援納付金分に係る税率及び賦課限度額について

【子ども・子育て支援納付金分の賦課】

- 現行の「基礎課税額(医療分)」、「後期高齢者支援金等分」、「介護納付金分」の3区分に加え、令和8年度から「子ども・子育て支援納付金分」を賦課する。
- 子ども・子育て支援金制度が少子化対策を目的としていることから、こどもがいる世帯の負担が増えないよう、18歳(高校生年代)までのこどもの均等割が軽減される。
- 18歳(高校生年代)までのこどもの均等割を全額軽減したうえで、軽減した額を他の全被保険者で負担するもの。
- 現行の医療分等と同様に、賦課限度額や低所得者に対する軽減措置が設けられる。

【税率及び賦課限度額の案】

- 税率案は県が算定した標準保険税率(市町村標準保険税率)の暫定値。
- 賦課限度額案は令和8年3月頃に国が政令で定める限度額のとおり。

令和8年度以降 国民健康保険税

基礎課税額
(医療分)

+

後期高齢者
支援金等分

+

介護納付金分

+

子ども・子育て支援納付金分

税率			賦課限度額
①所得割	②均等割	③18歳以上 均等割	
0.26 %	1,580 円	107 円	法定限度額